

令和2年度 地域連携による事業継続計画策定促進事業実施業務 委託仕様書

1 件名

令和2年度 地域連携による事業継続計画策定促進事業実施業務

2 目的

近年の自然災害の頻発化、激甚化により、市内中小企業の事業継続に関するリスクが増大しており、災害時の備えとして、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定の推進が喫緊の課題となっている。本市においても、令和元年10月の台風19号により、市内中小企業が深刻な被害を受けたところだが、小規模事業者ほどBCPの策定率は低い現状にある。

本事業において、令和2年度より3か年の間に、地域で連携したBCP策定を進め、地域課題の解決につなげるとともに、その取組を市域に波及させる。単独ではBCP策定が難しい事業者の支援を行うことで、地域の防災力を高めるとともに企業活動の継続を促進し、本市産業の強靱化に繋げる。

3 履行期間

契約日から令和3年3月23日まで

4 履行場所

川崎市内 他

5 対象

次の要件を満たす中小企業を主として構成する企業集合地域（住工混在地域を含む。）から2地域程度とする。

なお、対象地域の規模としては、1地域あたり、1～2の工業団体等による構成を基本と考えるが、同種の地域（例えば「臨海部」や「多摩川沿線」など）として、3以上の工業団体等で構成する場合がある。

(1) 市内に本社又は主たる工場を有していること。

(2) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であること（個人事業主を含む）。

6 業務内容

対象地域内事業者の連携による事業継続計画策定促進の企画・運営を行う。

(1) 川崎市内状況の基礎的調査

ア 事業継続計画策定済み企業の状況整理

イ 防災計画等、各種資料収集及び確認

(2) 対象地域の基礎的調査

ア 土地や建物、道路、居住状況等の地理的情報の整理

- イ 企業情報の整理
 - ウ ハザードマップ等による地震や風水害等の災害リスクの整理
 - エ その他（該当地域の特色、特徴等）
- (3) 災害対策に関する意向調査
- ア 対象地域内事業者の事業継続計画策定状況の確認
 - イ 事業継続計画や災害対策に関するアンケート調査
 - ウ アンケート対象は各地域50社（合計100社）以上を想定する。
ただし、対象地域内の企業数によっては、市と協議の上で決定する。
- (4) 対象地域内事業者に対する研修の開催
- ア 各地域において、年1回程度（合計2回程度）の開催とする。
 - イ 対象地域内事業者を対象に、各企業及び地域で事業継続計画を策定することを目的とした研修を行う。
 - ウ 開催時期、開催場所、対象者、開催テーマ等については、市と協議の上で決定する。
- (5) 次年度に向けた事業提案
- ア 当該年度の事業実施結果等に基づき、事業内容の振り返りや、次年度に向けた効果的な事業提案を行うこと。
 - イ 令和2年12月～令和3年2月の間に行うこと。

7 成果物

受注者は、上記委託業務を実施し、下記を発注者に提出し、確認を求めなければならない。
なお、紙及びワード・エクセル等の電子媒体で提出すること。

- (1) 業務報告書 2部（A4版、簡易製本）
- (2) 調査結果、実施報告書等 各2部（A4版、簡易製本）
 - ア 各地域の基礎的調査結果
 - イ 災害対策に関する意向調査結果（アンケート集計表を含む。）
 - ウ 各研修の実施報告書（参加者名簿を含む。）

8 その他

- (1) 当該業務にかかる一切の費用は、契約金額に含むものとする。
- (2) 本仕様書に基づき作成した成果物の所有権は、委託者に帰属する。
- (3) 本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に定めのない事項は、その都度協議して決定する。